

平成18年12月期 決算短信 (連結)



上場会社名 六甲バター株式会社 平成19年2月16日
 コード番号 2266
 (URL http://www.qbb.co.jp) 上場取引所 大
 代表者 役職名 代表取締役社長 本社所在都道府県 兵庫県
 氏名 塚本哲夫 米国会計基準採用の有無 無
 問合せ先責任者 役職名 経理グループ長 TEL (078)231-4681
 氏名 大川良
 決算取締役会開催日 平成19年2月16日
 親会社等の名称 三菱商事株式会社(コード番号:8058) 親会社等における当社の議決権所有比率16.2%

1. 18年12月期の連結業績 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	35,604	9.7	715	71.9	746	37.9
17年12月期	32,461	4.6	415	4.6	541	51.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
18年12月期	296	17.6	14 61	—	—	3.4	3.5	2.1
17年12月期	252	100.3	12 26	—	—	3.0	2.6	1.7

- (注) ① 持分法投資損益 18年12月期 一百万円 17年12月期 一百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年12月期 20,312,078株 17年12月期 20,574,081株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月期	21,128	9,019	42.7	444 90
17年12月期	21,357	8,611	40.3	422 89

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年12月期 20,272,534株 17年12月期 20,362,585株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期	26	△95	△139	1,223
17年12月期	46	△122	△443	1,434

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	16,830	220	100
通期	34,360	610	290

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円31銭

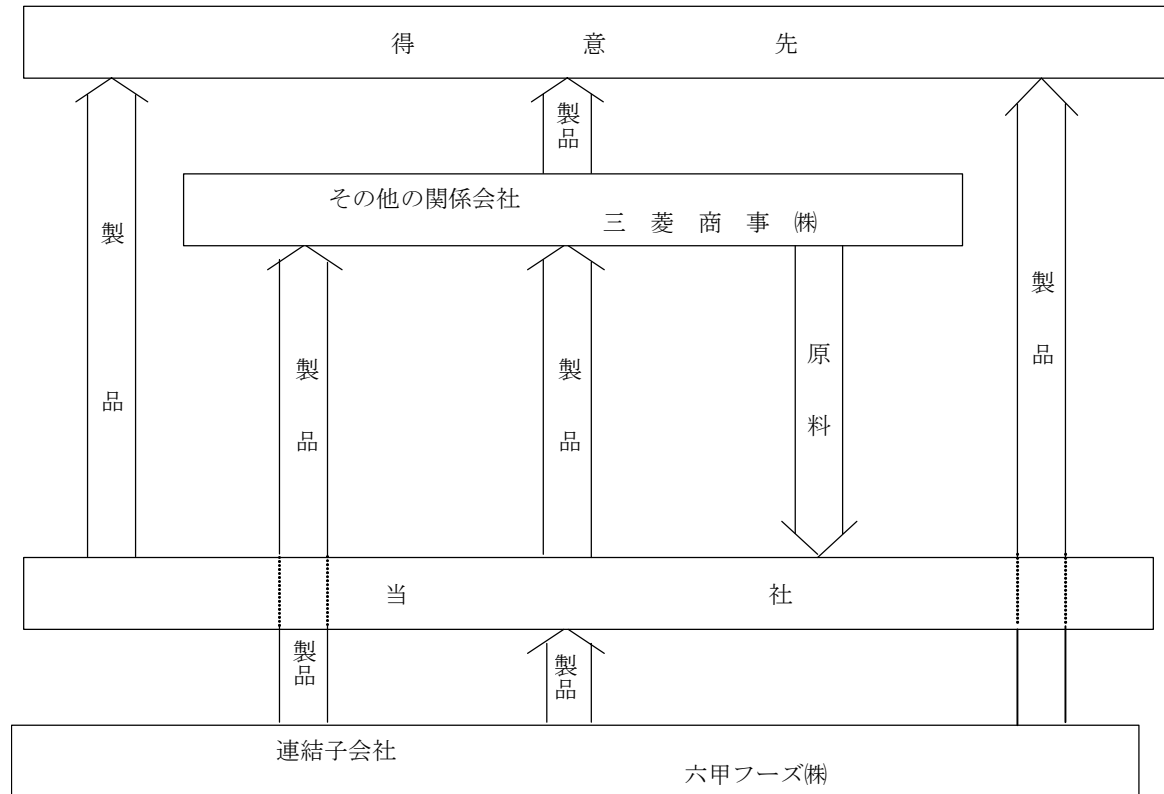
※上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれております。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、5ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社グループは、チーズ、ナッツ、デザート等の食品の製造販売及びチョコレートの輸入販売を主な事業内容としております。チーズについては当社が製造販売しており、ナッツについては連結子会社六甲フーズ(株)が製造し、当社及び連結子会社六甲フーズ(株)が販売しております。デザートについてはその一部を連結子会社六甲フーズ(株)が製造しており、残る一部は下請会社より仕入れ、当社が販売しております。チョコレートについてはスイス、リンツ&シュプルングリー社より直接輸入して当社で販売しております。また、チョコレートを除く製品の販売にあたってはその大部分をその他の関係会社三菱商事(株)を通じて行っております。

なお、当社の関連会社であります(株)北海道チーズセンターは、平成18年3月31日開催の同社臨時株主総会において平成18年6月30日をもって解散することを決議し、同年清算終了しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「おいしさを追求する企業」をめざして事業展開を進めております。おいしさとは、味はもちろんのこと、新鮮さ、楽しさ、豊かさとして捉えており、そのおいしさを健康と安心で包み、お客様に提供することにより、お客様の支持を得た開発力のある競争優位な企業として展開すべく経営活動を推進していく方針であります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、企業体質の強化のために内部留保の充実を図ること、また、株主へ安定的な配当を継続することを基本としております。なお当期におきましては、1株につき7.5円の配当を実施する予定であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、個人投資家層の拡大や株式の流動性向上を図るうえで、経営上の重要課題と認識しており、投資家により投資しやすい環境を整えるべく、今後の市場の要請等を勘案しながら検討したいと考えております。

4. 会社の中期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、お客様に本当に必要とされる企業となるべく、以下の5項目を重要戦略として掲げております。

① お客様とのリレーションシップの強化

当社グループは、お客様とのリレーションシップを強化し、当社グループの製品を通じてお客様に食のおいしさから食文化の楽しさまでを味わっていただけるよう企業活動を行ってまいります。

② 市場のリーダーシップの確立

当社グループは、お客様のニーズ・ウオントにお応えした製品を出しつづけることにより、市場のリーダーシップを発揮できるよう企業活動を行ってまいります。

③ 業務改革プロセスの構築

当社グループは、タイミングよくお客様の要望に応えられるよう、また業績の向上、収益の安定を図れるよう業務の改革を行い、最も効率の良い業務システムを作り上げるために企業活動を行ってまいります。

④ オープンな組織文化の構築

当社グループは、一人一人がしっかりと役割を自覚し、相互信頼と相互理解のなかで高い生産性をあげる組織作りと創造性を発揮し、課題に挑戦できる組織文化の醸成を目指して企業活動を行ってまいります。

⑤ 収益の向上

当社グループは、持続的な発展をめざして企業の成長と収益の確保を図り、安定的な配当が継続できるよう企業活動を行ってまいります。

上記経営戦略を実行していくための具体的な取組みとしては、当社の経営基本方針であります「おいしさを追求する企業」として、社内に「おいしさ委員会」を設け、お客様から信頼を得られるおいしさをもった競争優位のある製品づくりに取り組むとともに、今後の厳しい環境に打ち勝つため、更なる付加価値の創出を図り収益の向上に努めてまいります。さらに、目標管理と成果主義を基準とした新しい人事制度を導入することにより経営改革と意識改革を行うとともに、行動基準を見直し、旧来の企業文化、風土づくりを変革し、開発先導型活力企業をめざして進んでまいります。

5. 目標とする経営指標

当社グループは、主な経営指標として売上高経常利益率、自己資本比率および自己資本当期純利益率を使用しております。少ない総資本で高い利益を上げることを目標とする一方で、自己資本を充実させて会社の安定性を確保し、また、株主への安定的な利益還元を実現させるために、それらの指標のバランスを見ながら配当政策を構築することが、会社の経営の安定と株主への利益還元を両立させることにつながるものと考えております。

6. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株式が上 場されている証券取引所等
三菱商事株式会社	その他の関係会社	16.20	株式会社 東京証券取引所 株式会社 大阪証券取引所 株式会社 名古屋証券取引所 ロンドン証券取引所

(2) 親会社等の影響の状況

三菱商事株式会社は、当社の筆頭株主であり、同社から2名が取締役（常勤1名、非常勤1名）に就任しております。また、同社とは、原料の仕入及び製品の販売において重要かつ緊密な協力関係を維持しつつ営業取引を行っておりますが、当社グループの事業運営は、完全に独立した当社グループの経営方針に基づいて行っております。

(3) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置づけ

特記すべき事項はありません。

(4) 親会社等の取引に関する事項

本文23ページ記載の「関連当事者との取引」をご参照ください。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資、国内生産の増大及び堅調な輸出に支えられ、ゆるやかな回復基調で推移いたしました。一方個人消費につきましては、雇用環境の改善はみられましたがものの、力強さに欠ける状況が続きました。

食品業界におきましては、なお一層の安全・安心の確保が求められるとともに、海外原料相場の高値推移や需要の頭打ち、さらには企業間競争の激化など、厳しい状況が続きました。

当社グループの主力分野でありますチーズ業界におきましては、国内市場の伸び悩みの中で、値上がりの続いていた輸入原料チーズの外価建価格にはやや一服感がでたものの、為替相場の円安傾向による原価上昇が続きました。

このような状況の中で、当社グループは「おいしさを追求する企業」をめざし、販売の促進、新製品の開発などにより、売上高は356億4百万円となり、前連結会計年度に比し9.7%の増収となりました。利益につきましては、売上げの増大、一部製品の値上げ、原価低減への注力などにより、経常利益は7億4千6百万円となり、前連結会計年度に比し37.9%の増益となりました。また、当期純利益は2億9千6百万円となり、前連結会計年度に比し17.6%の増益となりました。

部門別の営業概要については次のとおりであります。

チーズ部門におきましては、主力製品のベビーチーズが順調に売上を伸ばしました。また、新製品として「4種のブレンド大きいスライス10枚入」、「4種のブレンド大きいとろけるスライス10枚入」、「クリームチーズ6P」、「本わさび入りスモークチーズ70g」などを発売いたしました。その結果、売上高は313億2千4百万円となり、前連結会計年度に比し11.6%の増収となりました。

ナッツ部門におきましては、売上高は13億3千6百万円となり、前連結会計年度に比し5.6%の減収となりました。

デザート部門におきましては、売上高は14億3千7百万円となり、前連結会計年度に比し15.2%の減収となりました。

チョコレート部門におきましては、ハイカカオチョコレートのブームが続き、売上高は14億3千2百万円となり、前連結会計年度に比し19.8%の増収となりました。

その他部門におきましては、売上高は7千4百万円となり、前連結会計年度に比し5.6%の減収となりました。

(2) 次期の見通し

今後の国内経済につきましては、引き続き景気は回復基調にあると見込まれますが、個人消費の大きな伸びは期待できないものと考えられます。

チーズ業界にありましては、国際的な乳製品需要の高まりや、地球温暖化に起因する異常気象の影響から輸入原料チーズ価格は再び値上がりに転じており、今後も原価上昇の流れは避けられない厳しい情勢が予想されます。

当社グループといたしましては、このような環境のもと、「おいしさを追求する企業」として、お客様との関係をなお一層大切にし、新製品の開発、売上の拡大、コストの低減に努め、需要の創造と付加価値の創出をめざしていく所存であります。

平成19年12月期の連結業績予想といたしましては、売上高343億6千万円、経常利益6億1千万円、当期純利益2億9千万円を見込んでおります。なお売上高の予想は減収となっておりますが、これは今期よりチーズの主力製品の一部におきまして、従来販売費として処理しておりました実質的な値引相当額を売上高より控除する方法に改めたことによるものです。なお従来の方法による売上高の予想は364億円であります。

2. 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2千6百万円の収入(前連結会計年度は4千6百万円の収入)となりました。主な要因は減価償却費と税金等調整前当期純利益の増加による収入であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは9千5百万円の支出(前連結会計年度は1億2千2百万円の支出)となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1億3千9百万円の支出(前連結会計年度は4億4千3百万円の支出)となりました。主な要因は配当金の支払によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、12億2千3百万円(前連結会計年度末は14億3千4百万円)となりました。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年	平成17年	平成16年
自己資本比率	42.7%	40.3%	41.7%
時価ベースの自己資本比率	42.5%	44.8%	32.1%
債務償還年数	71.8年	39.9年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.1倍	2.2倍	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) ① 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

② 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

③ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 事業等のリスク

投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

(1) 主要原材料の市況変動に係るもの

当社グループが生産する製品の主原料でありますナチュラルチーズはその大半を海外から調達していることから、海外生産地における気候や国際的な乳製品需給等の条件によって、価格が変動することがあります。当社グループでは、購入契約の方法、時期等を十分検討して対処しておりますが、その価格動向が当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動に係るもの

当社グループが生産する製品の主原料でありますナチュラルチーズはその大半を海外から調達していることから、為替レートの変動の影響を受ける可能性があります。当社グループは為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、外貨建債務の一部について為替先物予約取引を行っておりますが、為替レートの変動は当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) 市場競合状況に係るもの

当社グループは、事業を展開する多くの市場において厳しい競争に直面しております。そのため、当社グループでは競争優位を得べく新製品の開発、発売に努めておりますが、厳しい価格競争にさらされております。価格競争は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食品の安全性に係るもの

近年、食品業界におきましては、遺伝子組換え問題、無認可添加物問題、BSEの発生や鳥インフルエンザ事件などにより、消費者の食の安全・安心に対する関心が一層高まっております。当社グループでは、食の安全性については最重要課題と位置付け、「品質マネジメント ISO-9001:2000規格」を認証取得し、原材料・製品の自主検査体制や原材料の調達から製造工程に至る履歴確認等を行い、品質管理の強化に努めております。しかしながら、当社固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な品質問題が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

連 結 財 務 諸 表 等

(1) 連結貸借対照表

科 目	当連結会計年度末 (18.12.31 現在)	前連結会計年度末 (17.12.31 現在)	増 減 額
	千円	千円	千円
資 産 の 部			
流 動 資 産	14,984,762	14,448,525	536,236
現金及び預金	2,129,485	2,501,911	△ 372,426
受取手形及び売掛金	8,489,870	8,420,307	69,562
たな卸資産	3,182,728	2,428,219	754,509
繰延税金資産	358,761	377,822	△ 19,060
その他	863,280	721,211	142,069
貸倒引当金	△ 39,364	△ 947	△ 38,417
固 定 資 産	6,143,961	6,909,165	△ 765,204
有形固定資産	(3,098,624)	(3,294,860)	(△ 196,235)
建物及び構築物	851,956	890,690	△ 38,733
機械装置及び運搬具	1,150,685	1,339,048	△ 188,363
土地	992,602	992,602	—
建設仮勘定	11,774	—	11,774
その他	91,605	72,519	19,086
無形固定資産	(12,620)	(12,862)	(△ 242)
投資その他の資産	(3,032,716)	(3,601,443)	(△ 568,726)
投資有価証券	1,122,891	1,498,187	△ 375,295
長期貸付金	6,694	9,483	△ 2,788
繰延税金資産	420,352	619,018	△ 198,665
その他	1,685,091	1,600,394	84,697
貸倒引当金	△ 202,314	△ 125,640	△ 76,674
資 産 合 計	21,128,723	21,357,691	△ 228,968

科 目	当連結会計年度末 (18.12.31 現在)	前連結会計年度末 (17.12.31 現在)	増 減 額
	千円	千円	千円
負債の部			
流動負債	8,958,014	9,379,915	△ 421,900
支払手形及び買掛金	3,869,239	3,731,962	137,277
短期借入金	1,870,000	1,870,000	—
未払法人税等	98,436	192,020	△ 93,584
未払費用	2,655,006	2,464,619	190,386
その他	465,333	1,121,312	△ 655,979
固定負債	3,151,418	3,366,637	△ 215,218
退職給付引当金	2,648,113	2,872,225	△ 224,111
役員退職慰労引当金	—	493,211	△ 493,211
長期未払金	503,105	—	503,105
その他	200	1,200	△ 1,000
負債合計	12,109,433	12,746,552	△ 637,119
(資本の部)			
資本金	—	2,843,203	—
資本剰余金	—	2,407,959	—
利益剰余金	—	3,160,307	—
その他有価証券評価差額金	—	531,968	—
自己株式	—	△ 332,299	—
資本合計	—	8,611,139	—
負債資本合計	—	21,357,691	—
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	2,843,203	—	—
資本剰余金	2,408,609	—	—
利益剰余金	3,355,156	—	—
自己株式	△ 370,513	—	—
株主資本合計	8,236,455	—	—
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	353,347	—	—
繰延ヘッジ損益	429,487	—	—
評価・換算差額等合計	782,834	—	—
純資産合計	9,019,290	—	—
負債純資産合計	21,128,723	—	—

(2) 連結損益計算書

科 目	当連結会計年度 (18.1.1~18.12.31)		前連結会計年度 (17.1.1~17.12.31)		増 減 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	千円	%	千円	%	千円
売 上 高	35,604,534	100.0	32,461,701	100.0	3,142,833
売 上 原 価	21,679,160	60.9	19,952,342	61.5	1,726,817
売 上 総 利 益	13,925,374	39.1	12,509,359	38.5	1,416,015
販売費及び一般管理費	13,210,354	37.1	12,093,517	37.2	1,116,836
営 業 利 益	715,020	2.0	415,841	1.3	299,179
営 業 外 収 益	(101,765)	0.3	(200,945)	0.6	(△ 99,179)
受 取 利 息	34,693		23,910		10,782
受 取 配 当 金	21,551		9,859		11,692
為 替 差 益	17,418		123,433		△ 106,014
受 取 保 険 金	7,340		3,534		3,805
受 取 補 償 金	—		21,730		△ 21,730
そ の 他	20,762		18,476		2,285
営 業 外 費 用	(69,913)	0.2	(75,277)	0.2	(△ 5,363)
支 払 利 息	22,872		21,643		1,228
たな卸資産廃棄損	38,579		46,884		△ 8,304
そ の 他	8,461		6,748		1,713
経 常 利 益	746,872	2.1	541,509	1.7	205,363
特 別 利 益	(48,766)	0.1	(71,980)	0.2	(△ 23,214)
貸倒引当金戻入	7,541		222		7,318
投資有価証券売却益	41,224		61,757		△ 20,532
営業譲渡益	—		10,000		△ 10,000
特 別 損 失	(217,331)	0.6	(111,430)	0.3	(105,900)
貸倒引当金繰入	142,264		87,630		54,634
減 損 損 失	52,366		—		52,366
固定資産廃棄損	21,355		15,916		5,439
投資有価証券評価損	1,345		—		1,345
ゴルフ会員権評価損	—		6,000		△ 6,000
そ の 他	—		1,884		△ 1,884
税金等調整前当期純利益	578,307	1.6	502,059	1.6	76,248
法人税、住民税及び事業税	235,386	0.7	321,051	1.0	△ 85,665
法 人 税 等 調 整 額	46,259	0.1	△ 71,219	△0.2	117,479
当 期 純 利 益	296,662	0.8	252,227	0.8	44,434

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (17. 1. 1～17. 12. 31)	
	金 額	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		2,407,959
II 資本剰余金期末残高		2,407,959
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		3,023,304
II 利益剰余金増加高		
1. 当期純利益	252,227	252,227
III 利益剰余金減少高		
1. 配 当 金	103,482	
2. 連結除外による減少高	11,743	115,225
IV 利益剰余金期末残高		3,160,307

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（18.1.1.～18.12.31）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高	2,843,203	2,407,959	3,160,307	△332,299	8,079,170
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△101,812	—	△101,812
当期純利益	—	—	296,662	—	296,662
自己株式の取得	—	—	—	△39,286	△39,286
自己株式の処分	—	649	—	1,072	1,722
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	649	194,849	△38,214	157,285
平成18年12月31日 残高	2,843,203	2,408,609	3,355,156	△370,513	8,236,455

（単位：千円）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高	531,968	—	531,968	8,611,139
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△101,812
当期純利益	—	—	—	296,662
自己株式の取得	—	—	—	△39,286
自己株式の処分	—	—	—	1,722
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△178,621	429,487	250,865	250,865
連結会計年度中の変動額合計	△178,621	429,487	250,865	408,151
平成18年12月31日 残高	353,347	429,487	782,834	9,019,290

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (18. 1. 1～18. 12. 31)	前連結会計年度 (17. 1. 1～17. 12. 31)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	578,307	502,059
減価償却費	387,517	413,989
貸倒引当金の増減額	115,091	98,617
退職給付引当金の増減額	△ 224,111	△ 109,135
役員退職慰労引当金の増減額	9,893	38,998
減損損失	52,366	—
固定資産廃棄損	21,355	15,916
投資有価証券評価損	1,345	—
投資有価証券売却損益	△ 41,224	△ 61,757
受取利息及び受取配当金	△ 56,244	△ 33,769
為替差損益	△ 17,418	△ 123,433
支払利息	22,872	21,643
売上債権の増減額	△ 69,562	△ 716,393
たな卸資産の増減額	△ 754,509	△ 42,447
その他流動資産の増減額	△ 7,188	69,206
その他固定資産の増減額	△ 84,455	△ 538,685
仕入債務の増減額	137,277	453,248
未払費用の増減額	190,236	230,360
その他	60,966	120,992
小計	322,511	339,408
利息及び配当金の受取額	56,244	33,769
利息の支払額	△ 23,593	△ 21,733
法人税等の支払額	△ 329,113	△ 304,625
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,049	46,819
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 1,391,085	△ 1,823,137
定期預金の払戻による収入	1,552,382	1,543,731
有形固定資産の取得による支出	△ 374,777	△ 329,799
投資有価証券の取得による支出	△ 40,889	△ 113,356
投資有価証券の売却による収入	155,355	609,248
短期貸付金の収支	3,065	2,818
その他	100	△ 11,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 95,849	△ 122,237
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払による支出	△ 101,818	△ 102,628
短期借入れによる収入	440,000	580,000
短期借入金の返済による支出	△ 440,000	△ 800,000
その他	△ 37,564	△ 121,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 139,382	△ 443,875
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,947	1,135
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 211,130	△ 518,158
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,434,784	1,952,942
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,223,654	1,434,784

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 (18. 1. 1～18. 12. 31)	前連結会計年度 (17. 1. 1～17. 12. 31)																												
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は、六甲フーズ株式会社の1社であり連結されております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社は、株式会社北海道チーズセンターの1社であり、連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していません。 なお、株式会社北海道チーズセンターは当連結会計年度において清算会社となっております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は同日であるため、該当事項はありません。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">満期保有目的債券</td> <td style="width: 50%;">償却原価法（定額法）</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">時価のあるもの</td> <td>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">時価のないもの</td> <td>移動平均法に基づく原価法</td> </tr> </table> ・デリバティブ ・たな卸資産 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">商品 製品</td> <td style="width: 50%;">先入先出法に基づく原価法</td> </tr> <tr> <td>原 材 料</td> <td>総平均法に基づく原価法</td> </tr> <tr> <td>仕 掛 品</td> <td>先入先出法に基づく原価法</td> </tr> </table> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産は定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 貸倒引当金は債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ・ 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1, 112, 835 千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 	満期保有目的債券	償却原価法（定額法）	その他有価証券		時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）	時価のないもの	移動平均法に基づく原価法	商品 製品	先入先出法に基づく原価法	原 材 料	総平均法に基づく原価法	仕 掛 品	先入先出法に基づく原価法	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結されております。当該連結子会社は、六甲フーズ株式会社と株式会社フロマージュ六甲の2社であります。なお、株式会社フロマージュ六甲は、当連結会計年度において清算会社となったため、解散日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社は、株式会社北海道チーズセンターの1社であり、連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は同日であるため、該当事項はありません。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">満期保有目的債券</td> <td style="width: 50%;">償却原価法（定額法）</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">時価のあるもの</td> <td>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">時価のないもの</td> <td>移動平均法に基づく原価法</td> </tr> </table> ・デリバティブ ・たな卸資産 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">商品 製品</td> <td style="width: 50%;">先入先出法に基づく原価法</td> </tr> <tr> <td>原 材 料</td> <td>総平均法に基づく原価法</td> </tr> <tr> <td>仕 掛 品</td> <td>先入先出法に基づく原価法</td> </tr> </table> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産は定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 貸倒引当金は債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ・ 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1, 112, 835 千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 	満期保有目的債券	償却原価法（定額法）	その他有価証券		時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）	時価のないもの	移動平均法に基づく原価法	商品 製品	先入先出法に基づく原価法	原 材 料	総平均法に基づく原価法	仕 掛 品	先入先出法に基づく原価法
満期保有目的債券	償却原価法（定額法）																												
その他有価証券																													
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）																												
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法																												
商品 製品	先入先出法に基づく原価法																												
原 材 料	総平均法に基づく原価法																												
仕 掛 品	先入先出法に基づく原価法																												
満期保有目的債券	償却原価法（定額法）																												
その他有価証券																													
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）																												
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法																												
商品 製品	先入先出法に基づく原価法																												
原 材 料	総平均法に基づく原価法																												
仕 掛 品	先入先出法に基づく原価法																												

当連結会計年度 (18.1.1～18.12.31)	前連結会計年度 (17.1.1～17.12.31)
<p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
<p>当社グループは当連結会計年度に役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これにより、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分については固定負債の「長期未払金」として表示しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計 ・ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 ・ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 ヘッジ方針 … 当社の内規に基づき為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 … 為替予約 ヘッジ対象 … 外貨建金銭債権債務 ・有効性評価の方法 … 実需への振当てを行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計 ・ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 ・ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 ヘッジ方針 … 当社の内規に基づき為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 … 為替予約 ヘッジ対象 … 外貨建金銭債権債務 ・有効性評価の方法 … 実需への振当てを行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。</p>
<p>(7) 消費税等の処理方法 税抜処理を採用しております。</p>	<p>(7) 消費税等の処理方法 税抜処理を採用しております。</p>
<p>(8) 当連結会計年度末満期手形の処理 当期末日（金融機関休業日）満期日の受取手形については、同日に決済されたものとして処理しており、その金額は40,803千円であります。</p>	<p>(8) 当連結会計年度末満期手形の処理 当期末日（金融機関休業日）満期日の受取手形については、同日に決済されたものとして処理しており、その金額は52,362千円であります。</p>
<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (18. 1. 1～18. 12. 31)	前連結会計年度 (17. 1. 1～17. 12. 31)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益が52,366千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は8,589,802千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

追 加 情 報

当連結会計年度 (18. 1. 1～18. 12. 31)	前連結会計年度 (17. 1. 1～17. 12. 31)
<p>—————</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税のうち付加価値割及び資本割につきましては、「販売費及び一般管理費」に計上しております。その結果、販売費及び一般管理費が33,227千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度末 (18. 12. 31 現在)	前連結会計年度末 (17. 12. 31 現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,044,189千円</p> <p>2. 担保に供している資産 有形固定資産 1,447,467千円</p> <p>3. 自己株式の株数 1,179,591株</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,880,931千円</p> <p>2. 担保に供している資産 有形固定資産 1,544,811千円</p> <p>3. 自己株式の株数 1,089,540株</p>

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (18. 1. 1～18. 12. 31)	前連結会計年度 (17. 1. 1～17. 12. 31)																																																					
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">1,972,501千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">7,025,047千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,617,590千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">226,974千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,500千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,298千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15,605千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,451千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,355千円</td> </tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">デザート 製造設備</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物 機械装置及び 運搬具等</td> <td style="text-align: center;">兵庫県 加西市 繁昌町</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">兵庫県 加古郡 稲美町</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に損益の把握をおこなっている管理会計上の部門を基礎として、また、遊休資産については個々の資産を最小単位としてグルーピングしております。</p> <p>デザート製造設備については営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、遊休資産については当連結会計年度において、使用の見込がなくなったため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（52,366千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,053千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">39,501千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,811千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,366千円</td> </tr> </table> <p>なお、これらの資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等に合理的な調整をおこなうことにより算出しております。</p>	荷造運送費	1,972,501千円	販売促進費	7,025,047千円	給与諸手当	1,617,590千円	退職給付費用	226,974千円	貸倒引当金繰入額	38,500千円	建物及び構築物	4,298千円	機械装置及び運搬具	15,605千円	その他	1,451千円		21,355千円	用途	種類	場所	デザート 製造設備	建物及び構築物 機械装置及び 運搬具等	兵庫県 加西市 繁昌町	遊休資産	機械装置及び 運搬具	兵庫県 加古郡 稲美町	建物及び構築物	9,053千円	機械装置及び運搬具	39,501千円	その他	3,811千円	合計	52,366千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">1,803,761千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">6,160,407千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,654,639千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">271,183千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,998千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,013千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,278千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,624千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,916千円</td> </tr> </table>	荷造運送費	1,803,761千円	販売促進費	6,160,407千円	給与諸手当	1,654,639千円	退職給付費用	271,183千円	役員退職慰労引当金繰入額	38,998千円	建物及び構築物	6,013千円	機械装置及び運搬具	8,278千円	その他	1,624千円		15,916千円
荷造運送費	1,972,501千円																																																					
販売促進費	7,025,047千円																																																					
給与諸手当	1,617,590千円																																																					
退職給付費用	226,974千円																																																					
貸倒引当金繰入額	38,500千円																																																					
建物及び構築物	4,298千円																																																					
機械装置及び運搬具	15,605千円																																																					
その他	1,451千円																																																					
	21,355千円																																																					
用途	種類	場所																																																				
デザート 製造設備	建物及び構築物 機械装置及び 運搬具等	兵庫県 加西市 繁昌町																																																				
遊休資産	機械装置及び 運搬具	兵庫県 加古郡 稲美町																																																				
建物及び構築物	9,053千円																																																					
機械装置及び運搬具	39,501千円																																																					
その他	3,811千円																																																					
合計	52,366千円																																																					
荷造運送費	1,803,761千円																																																					
販売促進費	6,160,407千円																																																					
給与諸手当	1,654,639千円																																																					
退職給付費用	271,183千円																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	38,998千円																																																					
建物及び構築物	6,013千円																																																					
機械装置及び運搬具	8,278千円																																																					
その他	1,624千円																																																					
	15,916千円																																																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(18.1.1~18.12.31)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,452,125	—	—	21,452,125
合 計	21,452,125	—	—	21,452,125
自己株式				
普通株式	1,089,540	94,112	4,061	1,179,591
合 計	1,089,540	94,112	4,061	1,179,591

(注) 1. 自己株式の増加 94,112 株は、取締役会決議による買受 79,000 株、単元未満株式の買取 15,112 株であります。
2. 自己株式の減少 4,061 株は、すべて単元未満株主の売渡請求により、当該株主に売り渡したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	101,812	5	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	152,044	7.5	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 連 結 会 計 年 度 (18.1.1~18.12.31)	前 連 結 会 計 年 度 (17.1.1~17.12.31)
現金及び預金勘定	2,129,485千円	2,501,911千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△ 905,830千円	△ 1,067,127千円
現金及び現金同等物	1,223,654千円	1,434,784千円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）

「飲食業」を営んでおりました連結子会社(株)フロマージュ六甲が、前連結会計年度において解散し、事業の種類としては「食料品の製造販売業」のみとなりましたので該当事項はありません。

前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）

事業の種類として「食料品の製造販売業」及び「飲食業」を営んでおりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「食料品の製造販売業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）、当連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）、当連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）において、海外売上高はありませんので海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

当社は、E D I N E Tによる開示手続きを行っているため記載を省略しております。

当連結会計年度 (18.1.1~18.12.31)	前連結会計年度 (17.1.1~17.12.31)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,669</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払費用概算計上額</td><td style="text-align: right;">315,994</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,354</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">38,394</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（流動）小計</td><td style="text-align: right;">370,411</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 11,651</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（流動）合計</td><td style="text-align: right;"><u>358,761</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">756,228</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td><td style="text-align: right;">204,260</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">112,107</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）小計</td><td style="text-align: right;">1,072,595</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 66,341</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,006,254</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△ 50,833</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 241,513</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△ 293,555</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債（固定）合計</td><td style="text-align: right;"><u>△ 585,901</u></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）の純額</td><td style="text-align: right;"><u>420,352</u></td></tr> </table> <p>当連結会計年度末現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">358,761</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">420,352</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.8</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>48.7</u></td></tr> </table>	たな卸資産評価損	3,669	未払費用概算計上額	315,994	未払事業税	12,354	その他	38,394	繰延税金資産（流動）小計	370,411	評価性引当額	△ 11,651	繰延税金資産（流動）合計	<u>358,761</u>	退職給付引当金	756,228	長期未払金	204,260	その他	112,107	繰延税金資産（固定）小計	1,072,595	評価性引当額	△ 66,341	繰延税金資産（固定）合計	<u>1,006,254</u>	固定資産圧縮積立金	△ 50,833	その他有価証券評価差額金	△ 241,513	繰延ヘッジ損益	△ 293,555	繰延税金負債（固定）合計	<u>△ 585,901</u>	繰延税金資産（固定）の純額	<u>420,352</u>	流動資産－繰延税金資産	358,761	固定資産－繰延税金資産	420,352	法定実効税率 (調整)	40.6 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8	住民税均等割等	4.3	評価性引当額	1.8	その他	△0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.7</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">2,586</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払費用概算計上額</td><td style="text-align: right;">325,922</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,643</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">35,267</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（流動）小計</td><td style="text-align: right;">384,420</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 6,598</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（流動）合計</td><td style="text-align: right;"><u>377,822</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">789,884</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">200,243</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">60,229</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）小計</td><td style="text-align: right;">1,050,357</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 16,904</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,033,453</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△ 50,833</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 363,601</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債（固定）合計</td><td style="text-align: right;"><u>△ 414,434</u></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）の純額</td><td style="text-align: right;"><u>619,018</u></td></tr> </table> <p>当連結会計年度末現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">377,822</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">619,018</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.9</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>49.8</u></td></tr> </table>	たな卸資産評価損	2,586	未払費用概算計上額	325,922	未払事業税	20,643	その他	35,267	繰延税金資産（流動）小計	384,420	評価性引当額	△ 6,598	繰延税金資産（流動）合計	<u>377,822</u>	退職給付引当金	789,884	役員退職慰労引当金	200,243	その他	60,229	繰延税金資産（固定）小計	1,050,357	評価性引当額	△ 16,904	繰延税金資産（固定）合計	<u>1,033,453</u>	固定資産圧縮積立金	△ 50,833	その他有価証券評価差額金	△ 363,601	繰延税金負債（固定）合計	<u>△ 414,434</u>	繰延税金資産（固定）の純額	<u>619,018</u>	流動資産－繰延税金資産	377,822	固定資産－繰延税金資産	619,018	法定実効税率 (調整)	40.6 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	住民税均等割等	6.9	評価性引当額	△0.7	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.8</u>
たな卸資産評価損	3,669																																																																																																										
未払費用概算計上額	315,994																																																																																																										
未払事業税	12,354																																																																																																										
その他	38,394																																																																																																										
繰延税金資産（流動）小計	370,411																																																																																																										
評価性引当額	△ 11,651																																																																																																										
繰延税金資産（流動）合計	<u>358,761</u>																																																																																																										
退職給付引当金	756,228																																																																																																										
長期未払金	204,260																																																																																																										
その他	112,107																																																																																																										
繰延税金資産（固定）小計	1,072,595																																																																																																										
評価性引当額	△ 66,341																																																																																																										
繰延税金資産（固定）合計	<u>1,006,254</u>																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	△ 50,833																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△ 241,513																																																																																																										
繰延ヘッジ損益	△ 293,555																																																																																																										
繰延税金負債（固定）合計	<u>△ 585,901</u>																																																																																																										
繰延税金資産（固定）の純額	<u>420,352</u>																																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	358,761																																																																																																										
固定資産－繰延税金資産	420,352																																																																																																										
法定実効税率 (調整)	40.6 %																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8																																																																																																										
住民税均等割等	4.3																																																																																																										
評価性引当額	1.8																																																																																																										
その他	△0.4																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.7</u>																																																																																																										
たな卸資産評価損	2,586																																																																																																										
未払費用概算計上額	325,922																																																																																																										
未払事業税	20,643																																																																																																										
その他	35,267																																																																																																										
繰延税金資産（流動）小計	384,420																																																																																																										
評価性引当額	△ 6,598																																																																																																										
繰延税金資産（流動）合計	<u>377,822</u>																																																																																																										
退職給付引当金	789,884																																																																																																										
役員退職慰労引当金	200,243																																																																																																										
その他	60,229																																																																																																										
繰延税金資産（固定）小計	1,050,357																																																																																																										
評価性引当額	△ 16,904																																																																																																										
繰延税金資産（固定）合計	<u>1,033,453</u>																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	△ 50,833																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△ 363,601																																																																																																										
繰延税金負債（固定）合計	<u>△ 414,434</u>																																																																																																										
繰延税金資産（固定）の純額	<u>619,018</u>																																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	377,822																																																																																																										
固定資産－繰延税金資産	619,018																																																																																																										
法定実効税率 (調整)	40.6 %																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4																																																																																																										
住民税均等割等	6.9																																																																																																										
評価性引当額	△0.7																																																																																																										
その他	0.1																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.8</u>																																																																																																										

(有価証券関係)

当連結会計年度 (18. 1. 1～18. 12. 31)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超える もの	(1) 株式	378,881	980,473	601,591
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	378,881	980,473	601,591
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	52,822	46,881	△ 5,940
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	10,000	9,897	△ 103
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	20,600	19,913	△ 687
	小 計	83,422	76,691	△ 6,731
合 計		462,304	1,057,165	594,860

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
128,477	41,224	—

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	65,726

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位：千円)

区 分	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	1 0 年 超
債 券				
(1) 国債・地方債等	—	9,897	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
合 計	—	9,897	—	—

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,345千円減損処理をおこなっております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行う事にしております。

前連結会計年度 (17.1.1~17.12.31)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超える もの	(1) 株式	381,905	1,232,688	850,782
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	39,209	42,503	3,293
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	68,920	111,321	42,400
	小 計	490,036	1,386,513	896,477
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	10,464	10,000	△ 464
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	10,000	9,987	△ 13
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	20,390	19,960	△ 429
	小 計	40,854	39,947	△ 907
合 計		530,890	1,426,460	895,570

2. 前連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (単位：千円)

区 分	売却原価	売 却 額	売 却 損 益	売 却 の 理 由
社 債	200,000	200,000	—	発行者がコール・オプションを行使したため

3. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
87,064	61,757	—

4. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	—
(2) その他有価証券 非上場株式	65,726

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
(1) 国債・地方債等	—	9,987	—	—
(2) 社債	42,503	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
合計	42,503	9,987	—	—

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行う事しております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、EDINETによる開示手続きを行っているため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (18. 1. 1～18. 12. 31)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱商事㈱	東京都千代田区	198,724,008	総合商社	(被所有)直接16.20% 間接0.00%	同社の従業員兼任1名 出向1名	原料の仕入及び製品の販売	仕入	8,523,807	買掛金	1,697,319
								販売	29,591,952	売掛金	7,055,541

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	今津㈱	大阪府守口市	35,000	食品卸業	(被所有)直接1.79% 間接0.00%	同社の役員兼任1名	食品添加物の購入及び製品の販売	食品添加物の購入	2,513	買掛金	479
								製品の取扱いに関する手数料の支払	16,992	未払費用	—

前連結会計年度 (17. 1. 1～17. 12. 31)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱商事㈱	東京都千代田区	196,300,019	総合商社	(被所有)直接16.19% 間接0.00%	同社の従業員兼任1名 出向1名	原料の仕入及び製品の販売	仕入	7,528,572	買掛金	1,423,996
								販売	26,610,589	売掛金	6,719,912

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	今津㈱	大阪府守口市	35,000	食品卸業	(被所有)直接1.79% 間接0.00%	同社の役員兼任1名	食品添加物の購入及び製品の販売	食品添加物の購入	2,129	買掛金	181
								製品の取扱いに関する手数料の支払	17,074	未払費用	1,886

(1 株当たり情報)

当連結会計年度 (18. 1. 1～18. 12. 31)	前連結会計年度 (17. 1. 1～17. 12. 31)
1株当たり純資産 444円90銭	1株当たり純資産 422円89銭
1株当たり当期純利益 14円61銭	1株当たり当期純利益 12円26銭
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>これによる影響は軽微であります。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。</p>

(注) 1. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (18. 1. 1～18. 12. 31)	前連結会計年度 (17. 1. 1～17. 12. 31)
純資産の部の合計額(千円)	9,019,290	8,611,139
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,019,290	8,611,139
期末の普通株式の数(自己株式控除後)(株)	20,272,534	20,362,585

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (18. 1. 1～18. 12. 31)	前連結会計年度 (17. 1. 1～17. 12. 31)
当期純利益(千円)	296,662	252,227
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	296,662	252,227
期中平均株式数(株)	20,312,078	20,574,081

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの採用する退職給付制度は、退職金規定に基づく退職一時金制度及び厚生年金基金制度の他、当社（提出会社）が採用する確定給付型の適格退職年金制度があります。

また、従業員の早期退職等の際し、加算退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	当連結会計年度末 (18.12.31 現在)	前連結会計年度末 (17.12.31 現在)
イ. 退職給付債務	△ 5,134,155	△ 5,529,373
ロ. 年金資産	2,586,810	2,660,296
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 2,547,344	△ 2,869,077
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	667,701	741,890
ホ. 未認識数理計算上の差異	△ 2,444	24,664
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△ 1,882,088	△ 2,102,522
ト. 前払年金費用	766,025	769,702
チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△ 2,648,113	△ 2,872,225

(注) 1. 総合設立型厚生年金基金の年金資産額 3,300,995 千円 (前連結会計年度末 2,874,134 千円) は上記年金資産に含まれておりません。

2. 連結子会社 1 社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	当連結会計年度 (18.1.1~18.12.31)	前連結会計年度 (17.1.1~17.12.31)
イ. 勤務費用 (注) 1・2	371,717	376,177
ロ. 利息費用	108,362	112,332
ハ. 期待運用収益	△ 133,014	△ 107,790
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	74,189	74,189
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	9,995	35,614
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	431,250	490,523

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度末 (18.12.31 現在)	前連結会計年度末 (17.12.31 現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2%	2%
ハ. 期待運用収益率	5%	4.6%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

部	門	当連結会計年度 (18. 1. 1～18. 12. 31)	前連結会計年度 (17. 1. 1～17. 12. 31)		
チ	ー	ズ	31, 445, 694	27, 379, 621	
ナ	ッ	ツ	1, 398, 661	1, 475, 287	
デ	ザ	ー	ト	714, 049	879, 926
合	計		33, 558, 405	29, 734, 835	

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は市場動向の予測に基づく見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

部	門	当連結会計年度 (18. 1. 1～18. 12. 31)	前連結会計年度 (17. 1. 1～17. 12. 31)				
チ	ー	ズ	31, 324, 166	28, 078, 006			
ナ	ッ	ツ	1, 336, 562	1, 415, 180			
デ	ザ	ー	ト	1, 437, 358	1, 694, 811		
チ	ョ	コ	レ	ー	ト	1, 432, 396	1, 195, 293
そ	の	他	74, 050	78, 410			
合	計		35, 604, 534	32, 461, 701			

- (注) 1. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	当連結会計年度 (18. 1. 1～18. 12. 31)		前連結会計年度 (17. 1. 1～17. 12. 31)	
	金 額	割 合	金 額	割 合
三 菱 商 事 株	29, 591, 952	83. 1%	26, 610, 589	82. 0%